

港湾研究シリーズ①

港 湾 総 論

北 見 俊 郎 著

株 式 会 社
成 山 堂 書 店

港湾研究シリーズ①

港 湾 総 論

北 見 俊 郎 著

株 式 会 社

成 山 堂 書 店

＜著者紹介＞

北見俊郎(きたみ としろう)

1924年横浜に生まれる。立教大学大学院卒。米国オレゴン大学大学院、コロンビア大学大学院、西独キール大学世界経済研究所留学。神戸大学経済経営研究所内地留学(私学研修福祉会)。再三海外諸国の港湾調査研究に従事。現在青山学院大学(経営学部・大学院)教授、関東学院大学(港湾論、ターミナル論、交通論等担当)等講師。日本港湾経済学会理事・会長。(財)港湾労働経済研究所理事、港湾産業研究会、東京港問題研究会等代表幹事、埠頭経営研究会、運輸省運輸政策審議会、労働省中央職業安定審議会、地区職業安定審議会、港湾審議会、港湾労働協議会、港湾教育・訓練協議会、文化財調査研究会(港湾関係)その他各委員。

現住所 横浜市港南区笹下2-4-42(〒233)

著書その他

- 「国民経済と港湾」(日本港湾協会、1958年)
「アジア経済の発展と港湾」(東京大学出版会、1964年)
「港湾論」(海文堂、1968年)
「港湾産業の発展のために」(共編著、港湾産業研究会、1967年)
「変革期の港湾産業」(共編著、同前、1968年)
「輸送革新と港湾産業」(共編著、海文堂、1970年)
「欧米の港湾」(共編著、横浜港運協会、1971年)
「港湾産業の危機と発展」(共編著、海文堂、1972年)
「港湾流通」(共編著、成山堂、1974年)
「港湾社会」(共著、成山堂、1975年)
「港湾運営の実証的研究」(編著、日本産業構造研究所、1964年)
「港湾運営の研究」(訳、港湾都市協議会、1963年)
その他著書論文多数

港湾研究シリーズ① 港湾総論

定価はカバー又はケース
に表示しております。

昭和55年4月25日 改訂初版印刷

©1980

昭和55年4月28日 改訂初版発行

著者 北見俊郎

発行者 成山堂書店

代表者 小川實

印刷者 中央精版印刷(株)

東京都新宿区南元町4番51

(160) 成山堂ビル

電話 03(357) 5861(代)

振替 口座 東京 7-78174番

発行所 株式会社成山堂書店

3056-242104-3819

「港湾研究シリーズ」の刊行に際して

わが国経済・社会の発展の中で「港湾問題」が重要視され、社会的な注目をあびるようになってから約10年になる。この間、各方面からの対策がうたれるとともに社会科学的な研究も進められるようになった。しかしながら、他の研究領域からすると港湾、空港、駅などをふくめてターミナルの経済・社会的研究の歴史は浅い。したがって、現実の政策と理論の分離がなされず、それらの総合性にも欠けるうらみがある。ターミナルの問題は単に交通の課題にとどまらず、背後の都市問題、臨海工業、地域開発等の諸問題から、港湾の政策、行政、産業、労働、管理、運営等々のきわめて広域な諸問題が交錯した独特な世界を形成している。こうした分野の研究は方法論の上でも研究態勢の面でもかなりの広さと深さをもった総合性が要請されるであろう。

この「港湾研究シリーズ」は、ともするとわが国の港湾が、技術的な手法や経済社会が直面する現代的な問題意識をぬきにした理論で考えられやすい点を考慮しつつ、体系的にまとめようと試みられたものである。われわれは、現代的な問題意識と実証的な分析を通じて、当面する問題の解決の方向を客観的にみようとする努力の軌跡が、やがて一方ではこの分野の学問系譜の一里塚となることを自覚させられている。

また以上のような研究は決して個人の業で可能になるものではない。とくに港湾のように新しい研究分野の開拓には、多くの人々の協力を欠くことができない。幸いこのシリーズは、日本港湾経済学会につらなる篤学の士により刊行にまでこぎつけることができた。このシリーズの各巻は、それぞれの著者による自由な研究を尊重するものであって、編集にあたって統一した価値観や規制を行なってはいない。希わくは、このシリーズがわが国の港湾の近代化やわが国の経済・社会の順当な発展のために、何らかの貢献がなされ

るならば各著者とともに編者にとってもよろこびに耐えない。また各著者におかれでは「大学紛争」の嵐の中でもこのシリーズのために心くだかれたことを想い厚い謝意を表するとともに、成山堂小川社長には、編者の不手際から刊行の時期が遅延したことについて、深くおわびをしなければならない。

1972年2月

責任編集者 北見俊郎

喜多村 昌次郎

はしがき

港湾の研究は、前記「港湾研究シリーズ刊行に際して」にのべたような、きわめて広範な諸問題を背後にもつとともに、研究の「方法」においても深さと広さが要請されている。これは政策的な問題解決のためばかりでなく、港湾の社会科学的な理論形成のためにも不可欠な条件である。

周知のように、社会科学的な港湾研究の歴史は浅く、とくに科学としての方法論をふまえた分析はなお今後に残されるところが大きいといえよう。あらためていうまでもなく、学問研究というものは、特定の立場からの利益擁護のためでもなく、また具体的な政策実践を決定させるための主張でもない。少なくとも、問題をより本格的にとらえ、正しい方向に解決させようとするためには、客観的な立場からの「理論」がなければならない。この客観的な立場というものが「学問研究」とか「学術文化」といわれるものであろう。またそれだけに、問題の個々の現象だけにとらわれることなく、歴史的な諸条件を尊重しながら問題の本質をきわめ、総合的な分析をした「カルテ」が必要である。

以上の客観性、本質性、総合性等といわれる条件は、港湾研究の理論形成のためのみならず、政策実践の上の基本的な要素とも考えられる。わが国の「港湾問題」は、国民経済、地域経済、個別経済などの面から重要視されるばかりでなく、都市問題や市民生活、あるいは、空港、駅、ターミナルなどの経済・社会問題などをふくめて広範な課題を背負っているが、従来、客観的な「理論」のないままに主体的な「政策」が実践されやすかった。その意味では「診断をしないで手術をする」面があったともいえよう。また、現実の港湾はきわめて複雑な経済社会的要因が交錯している世界であり、地域的特色と個別的な歴史性を内に蔵している。したがって機能としての港湾の輸送体系だけを技術的な侧面から解明したとしても、それで問題が解決されたことにはならない。むしろ「港湾の機能」の基盤に歴史的所産としての人間や経済・社会によって

支えられている「港湾の体制」という総合的な構造性をも追求してゆかねばならない。この追求のかなたには単なる合理性の問題に終らない人間社会の「近代化」がある。科学や社会の進歩はこまかい専門分化を生んでゆくが、そのため「手術は成功したが患者は死んでしまった」ということにもなりやすい現代、以上の意味での本質性と総合性を研究面でも政策面でも忘れるとはできない。とくに港湾やターミナルなどの経済・社会はこれまでに科学のスポットライトをあてられてこなかっただけに、それらのたっている土壌ぐるみを新しくとりあげて学問の対象にしてゆかねばならない。

さて、本書は以上のようなことを問題意識にしながら、まとめようと試みたわけであるが、そこぶる意に満たない結果となった。内容的に、7部27章、1部7項の関連資料をもって構成したものの紙巾の都合もあって以下に示すような範囲にとどめた。すなわち、第1部の3章までをとくに港湾にとってもっとも基本的な問題を、人間・文化・近代化などの意味から考察してみた。ここでいう「人間の問題」とは、かならずしも公害・コンピューター・人間疎外・自然破壊などの時代的流行語からくる人間尊重の概念から発しているものではない。むしろ港湾と人間とのつながりを経済社会における「人間の矛盾的存在」に基盤を求めた。この問題は、したがって各部、各章の分析のみならず、第7部の科学や理論のうけとり方にいたる概念の基礎となっているかも知れない。

第2部の「国民経済と港湾」はわずか4章にとどまったので意をつくされてはいない。国民経済との関連における主要な問題だけをとりあげ、港湾経済・社会の位置付けと性格づけをしようとした。第3部は、都市を中心とする地域経済の立場から考察したが、都市・市民・地域などの本質とわが国における港湾の関係を明らかにするとともに今後のあり方にもおよぼうとした。以上の3つの部はどちらかというと、一般的な外部経済・社会もしくは交通全体の中で港湾というターミナルを問題にしたが、第4、5部は、これに対して、港湾の機能・用役生産などに直接関連する内部的な経済・社会を分析の対象としている。港湾経営、港湾産業、港湾労働などの諸問題がそれであるが、これは形態的区分であり、内容的には第1.2.3部との関係で、港湾経済・社会の有機的な性格と

今後の課題にもふれたつもりである。第6部は、主として政策や行政の諸問題であるが、これも基本的な理念や歴史の中の現代を背景とした役割とあり方にもおよぼうとした。わが国の特性から、港湾の政策にとって「理論」と「政策」の両者が確立することはいろいろな意味で重要である。第7部は、主として学問や科学方法論と港湾もしくは港湾問題、あるいは港湾論（学）の形成をとりあげた。最後の第8部は以上各部での分析上の実態的資料で、これは当然本文の中にふくめられるべきものであるが、各部・各章に共通するものが多いので便宜上巻末にまとめた。部分的には本文に掲載した資料と類似のものや重複するものもあるがこれも便宜上そのままにどめた。

さて以上の各部・各章の内容や構成の方法は必ずしも適切であるとは思わない。どこまでも現実の港湾問題とその経験的事実を背景にして、学問としての体系化を試みようとしたにすぎない。すでにのべたように、そのためには、さらにふくめなければならない章の多きを覚えるし、再編成の必要をも感ずる。ましてや、そうした拙ない業をもって、港湾を社会科学的にいかにも集大成したかのように「港湾総論」と名付けるのは、まことにおこがましく、うしろ冷たいことはなはだしい。

しかしながら、こうした貧しい研究の道程も、実は数多くの方々のご教導や励まし、善意と思いやりなどによって支えられていることを深く感謝しなければならないと思う。筆者が奉職する青山学院大学経営学部には碩学の先生方が多く、このことが直接間接に怠性な筆者にとってきわめて有意義な日々であり、また大学院の修・博課程の授業「港湾論」は自からの大きな励みになってることをこの際感謝をもって認めさせていただきたい。また関東学院大学にあって親しく交りをいただいた方々にもお礼を申しのべなければならない多くの事柄を覚える。さらに、日本港湾経済学会をはじめ関連学会関係の方々、また港湾・交通・都市・文化・その他の関係の政府・地方公共団体・協会・業界・労働組合・研究所など、国内外を問わず多くの方々の御世話になってきた。また一方、各審議会、協議会、委員会、研究会、その他を通じて、実に多くの方々のご厚意にあずかっていることも深く覚えて感謝をせねばならない。

実は、それらの方々のご芳名をあげてお札をのべるのが礼儀であるとは知りながら、ご芳名をあげるには、まことに幼ない「港湾総論」の故とご海容をいたただければ幸である。また筆者のうしろ冷たさをご賢察の上、今後の研究が、少しでもそれを解消する一里塚となるよう一層のご指導を心より念ずる次第である。

おわりに、本書刊行の企画は何年も前からもたれていたのにもかかわらず予期せぬ原稿のおくれに対し、成山堂社長小川実氏をはじめ関係各位におわびしなければならない。また、刊行を予定された昨秋、すでに一部に本書の文献紹介がされながら種々な理由で刊行のおくれたことをもおわびする次第である。

1972年 早春

北 見 俊 郎

重版に際して

この拙著が出版されてから、多くの方々よりご高批をいただいたことを、まず感謝しなければならない。もとより本書は筆者のささやかな研究の道程を示すものであり、したがって、すでに訂正を加えなければならない点、あるいは牛歩ではあるが、その後の学びによって内容を大幅に改正しなければならないところが多いことを自覚させられてきた。

ここに版を重ねるにあたって、以上の諸点を改め、体系的な再検討をも加えたいと念じつつも、主として資料的な修正や部分的な調整にとどまった。しかし、いずれは大方のご高批を無にすることなく全体的に改訂を試みたいと感じているので、一層のご教導が与えられるようお願いする次第である。

1980年 弥生

北見俊郎

目 次

は し が き

第1部 人間社会と港湾

第1章 人間と経済・社会の港湾.....	3
1. 「人間」と「港湾」の問題意識	3
2. 「人間」にかんする問題提起	4
3. 「港湾」の背景　＝人間と経済・社会＝	7
4. 人間・経済・社会と港湾問題.....	10
第2章 経済文化と港湾.....	15
1. 経済文化の本質と港湾.....	15
2. 海上交通の文化史の一考察.....	19
3. 「港湾」の語源的側面	24
4. 経済文化と港湾問題.....	27
5. 港湾機能と港湾都市.....	32
6. 経済文化における港湾と都市問題.....	37
第3章 港湾における「合理化」と「近代化」	42
1. 港湾における「合理化」と「近代化」をめぐって	42
2. 港湾輸送における「体系」と「体制」	45
3. 港湾の「合理化」と構造的問題点	47
4. 港湾内部の「近代化」問題.....	50

第2部 国民経済と港湾

第4章 国民経済の発展と港湾の歴史的性格.....	57
1. 国民経済の発展と港湾の形成.....	57
2. 経済発展と「港湾問題」	62
3. 経済発展と港湾政策の諸問題	65
4. 経済発展と港湾の本質的課題.....	67
第5章 国民経済における輸送の合理的体系化と 港湾の輸送体制.....	77

1.	国民経済における政策的調和性	77
2.	輸送の合理化と輸送体制	79
3.	輸送の合理的体系化とその性格	82
4.	港湾における近代的輸送体制の課題	86
第6章	港湾開発と再開発問題	90
1.	「開発」の問題意識と人間社会	90
2.	港湾開発の系譜と諸問題	92
3.	港湾再開発の基本的課題	96
第7章	コンテナリゼーションと港湾の基本的諸問題	102
1.	港湾の背景とコンテナリゼーション	102
2.	コンテナリゼーションと港湾の諸問題	105
(1)	コンテナリゼーションと港湾労働	106
(2)	コンテナリゼーションと港湾運送業	107
(3)	コンテナリゼーションと港湾管理・運営	110
3.	コンテナリゼーションと港湾輸送の体系・体制	112
第8章	社会资本と港湾	117
1.	社会资本の意味内容	117
2.	港湾における社会资本の背景	120
3.	港湾開発の系譜と社会资本の構造的背景	125
4.	港湾における社会资本の役割と問題点	129
第3部 地域（都市）と港湾		
第9章	地域開発と港湾機能	141
1.	地域開発の推移と港湾	141
2.	地域開発と港湾経済・社会	146
3.	地域開発と港湾の課題	151
第10章	港湾都市の性格と問題点	156
1.	「港湾都市」について	156
2.	わが国における「港湾都市」とその問題点	158
3.	港湾都市の構造的な課題	162
第11章	港湾機能と都市機能	165
1.	「港湾問題」と「都市問題」	165

2.	ターミナル機能と都市	167
3.	港湾機能と都市機能について	171
4.	港湾機能と都市機能の歴史的背景と問題点	173
第12章	大都市港湾の問題点と将来	179
1.	「大都市港湾」について	179
2.	都市の形成と諸問題	180
○3.	港湾の形成と諸問題	184
4.	大都市港湾の問題点と将来	188
第4部 港湾の管理・運営と港湾経営		
第13章	港湾の運営事情と問題点	199
1.	港湾運営の背景	199
2.	港湾運営事情と諸問題	202
3.	港湾運営の問題点	218
第14章	「東京湾港湾」と「広域港湾」問題	225
1.	港湾政策基調と広域港湾	225
2.	「東京湾港湾計画の基本構想」について	229
3.	「東京湾港湾計画」の背景と基本点	235
4.	港湾輸送の体制と「広域港湾」の概念	244
5.	「東京湾港湾計画」と「広域港湾」の諸問題	248
第15章	「流通革新」と「港湾経営」	257
1.	「流通革新」とその経済的背景	257
2.	「物的流通」にかんする問題意識	259
3.	「物的流通」と港湾の「近代化」	263
4.	「流通革新」と「港湾経営」	265
第16章	「ポート・オーソリティ」問題と新しい港湾秩序	271
1.	経済発展と港湾の新しい秩序	271
2.	「広域港湾」と港湾の近代化	275
3.	「ポート・オーソリティ」と港湾の近代的秩序	279
第5部 港湾産業と労働問題		
第17章	港湾運送業の変革と近代化	299

1.	集約化の促進と問題意識	299
2.	港湾運送業の「変革」	303
3.	港湾運送業の「変革」と企業環境	306
4.	港湾産業への主体的な変革と課題	310
第18章 港湾産業の確立と展開		315
1.	港湾産業の理念	315
2.	港湾産業の社会的重要性	317
3.	港湾産業の展開と諸条件	318
第19章 港湾労働の変革と課題		326
1.	港湾労働事情の変革	326
2.	港湾における福利厚生の意義と諸問題	328
3.	港湾労働の変革と課題	343
第20章 港湾の近代化と教育・訓練問題		349
1.	港湾における「人間」の問題と教育・訓練	349
2.	わが国港湾における教育・訓練問題	351
3.	ロッテルダム港における「港湾運輸専門学校」事情	355
4.	わが国における港湾の近代化と教育・訓練の意義と課題	363

第6部 港湾の行政と政策

第21章 港湾行政の問題点と「あり方」		371
1.	港湾行政の一般的な事情	371
2.	港湾行政の歴史的性格	377
3.	港湾行政の構造性と問題点	384
4.	港湾行政の「あり方」と港湾の近代化	391
第22章 港湾政策とその近代化		396
1.	港湾政策の背景と問題点	396
2.	「港湾問題」と港湾対策	399
3.	港湾対策とその構造的性格	402
4.	港湾政策の近代化	405
第23章 港湾政策と港湾のビジョン		409
1.	港湾の将来像をめぐって	409
2.	港湾におけるビジョンの基礎課題	413

3. 港湾における政策・ビジョンの総合性.....	416
---------------------------	-----

第7部 港湾と社会科学

第24章 社会科学と港湾.....	423
1. 社会科学と港湾問題.....	423
2. 社会科学の方法論と港湾.....	424
3. 「港湾論」における「理論と政策」.....	430
第25章 港湾研究と「港湾問題」	437
1. 「港湾問題」とそのとらえ方	437
2. 「港湾問題」の内容と性格	438
3. 「港湾問題」の本質と合理化	443
4. 港湾の近代化と合理化の関係.....	445
第26章 港湾における技術と経済.....	448
1. ターミナルにおける「技術」の問題意識.....	448
2. 資本主義経済と「技術」の性格.....	450
3. 港湾における「技術」と「生産力」	454
4. 港湾における「技術」と「経営」	457
第27章 港湾研究における「学」の形成.....	460
1. 港湾研究における「学」的カテゴリー	460
2. 港湾研究における「学」と「論」	460
3. 「学」的体系化の問題点	463

第8部 関連資料

1. 港湾および港湾都市.....	469
(1) 港湾数と分類.....	469
(2) 港湾都市の比重と区分.....	469
(3) 港湾分布図.....	470
2. 港湾利用.....	471
(1) 入港船舶の推移.....	471
(2) トン階級別入港船舶の推移.....	472
(3) 国内旅客輸送需要.....	473
(4) 国内貨物輸送需要.....	474

(5) コンテナ貨物量の推移	474
(6) コンテナ船の主要項目	476
(7) 船型別運送コスト試算	477
(8) タンカーの大型化に伴う輸送費の低減	478
(9) コンテナ・ターミナルにおけるコンテナ貨物の流れ	479
(10) 主要輸出入貨物	480
(11) 主要原材料の輸入比率	482
3. 港湾輸送（業）	483
(1) 港湾取扱貨物量の推移	483
(2) 港湾運送量の推移	485
(3) 地域別港湾取扱貨物量の推移	486
(4) 港湾運送事業者数	487
(5) 経岸荷役比率の推移	489
(6) 接岸荷役比率の推移	490
4. 港湾労働	491
(1) 常用労働者数	491
(2) 常用労働者の推移	492
(3) 職種別日雇依存率	493
(4) 労働生産性の推移	494
(5) 港湾労働者賃金の推移	495
(6) 業種別労働災害発生率の推移	496
5. 港湾整備	497
(1) 港湾の選定基準	497
(2) 港湾整備事業の採択条件	499
6. 港湾開発	503
(1) 東京湾港湾計画の基本構想	503
(2) 大阪湾港湾計画の基本構想	505
(3) 伊勢湾港湾計画の基本構想	507
(4) 首都圏地域の港湾整備の方向	509
(5) 新産業都市及び工業整備特別地域整備建設基本計画	511
(6) 臨海部開発の構想	512
(7) 新全国総合開発計画	513

目 次

7

(8) 新経済社会発展計画.....	516
7. 港湾投資.....	518
(1) 社会資本の水準.....	518
(2) 港湾行政投資額の推移.....	519
(3) 港湾資産および原単位の計算.....	520
索引	521